



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前山 達史
問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,757	5.5	△527	—	△539	—	50	—
2023年12月期中間期	2,612	20.1	△394	—	△435	—	△444	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 233百万円（—%） 2023年12月期中間期 △57百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	1.58	1.58
2023年12月期中間期	△13.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	10,804	8,432	68.9
2023年12月期	11,959	9,284	69.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 7,447百万円 2023年12月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	△2.8	△900	—	△900	—	△200	—	△6.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) Danto Investment Management, Inc.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	33,040,400株	2023年12月期	33,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,304,099株	2023年12月期	334,835株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	32,255,565株	2023年12月期中間期	32,236,972株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等による経済活動の活発化、個人消費やインバウンド需要については回復の動きが見られるものの、依然として続くウクライナ問題の長期化、中東情勢の深刻化、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、引き続き高付加価値商品の拡販に努め、WEB・SNS等によるプロモーションの強化、施主・設計事務所等に対する川上営業活動を充実させて参りましたが、建設業界において、建築資材や人件費の高騰等が建設予算に大きく影響し、タイルの施工面積が当初の設計段階より減少する傾向にあり、廉価品や他部材への変更等の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、依然として続く運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、製造コストや建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。

不動産事業につきましては、欧米の投資家の慎重な投資姿勢に変わりはありませんが、徐々に投資を再開する動きも見られるようになりました。アジア系の投資家も、インバウンドを背景とする観光産業の盛り上がりや円安が継続していることから、引き続き、日本への投資に積極的です。また、事業会社を始めとする国内投資家も不動産投資を積極的に進めており、不動産マーケットは堅調に推移しております。こうした外部環境の中、当中間連結会計期間におきましても、引き続き受託資産の拡大に努め、国内の投資家より、東京都所在のホテルの取得・運営・売却にかかるマネジメント業務を受託いたしました。

また、前連結会計年度より、新規事業として、自己資金によるエクイティ投資や収益不動産の取得等の事業を開始しましたが、具体的な案件の獲得による投資実行に向け検討を進め、早期の事業確立を目指して参ります。

新規事業として連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社において、ワールドワイド・イノベーションテクノロジーの可能性を持つ、日本のベンチャー企業の発掘と育成、特にその資金面でのサポートを目的とした新規事業であるワールドワイド・イノベーション事業に取り組んでおります。また、新たな科学技術分野における有望なベンチャー企業の発掘のための評価を重点的に行い、新たな投資に向けた取り組みを着実に進めて参ります。なお、当該事業については、タッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社との協業で推し進めて参ります。

予てよりダントーパワー株式会社(旧社名:株式会社日本高分子材料研究所)において推し進めていた非常用LPガス発電機事業につきましては、大手通信企業グループ及び大手通信建設会社と販売代理店契約を締結し、全国規模の販売網の構築を行いました。この販売網を活用し、売上の拡大を目指して参ります。

また、2024年4月3日付で連結子会社Danto Investment Management, Inc.の全株式(所有割合100.0%)を譲渡したことに伴い、Danto Investment Management, Inc.及び同社が所有する持分法適用関連会社SRE Technologies Inc.(所有割合20.6%)は、当中間連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されることとなりました。

当社グループといたしましては、2024年5月15日付で連結子会社であるタッチストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及びダントーテクノロジーズ株式会社におけるエクイティ投資資金及び事業戦略における運転資金の調達を目的として、第三者割当による新株予約権の発行及びその行使による資金調達を行う新株予約権の買取契約を締結いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は27億5千7百万円(前年同期26億1千2百万円)、営業損失5億2千7百万円(前年同期3億9千4百万円)、経常損失5億3千9百万円(前年同期4億3千5百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益5千万円(前年同期4億4千4百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当中間連結会計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は22億6千5百万円(前年同期23億1千3百万円)、営業損失は5億8千8百万円(前年同期4億6千6百万円)となりました。

ロ. 不動産事業

当中間連結会計期間において、不動産事業の売上高は5億3千4百万円(前年同期3億5千3百万円)、営業利益は6千2百万円(前年同期7千7百万円)となりました。

ハ. 住宅金融事業

当中間連結会計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.を所有するDanto Investment Management, Inc.の全株式を譲渡したため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません。なお、当中間連結会計期間の営業損失は0百万円(前年同期1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末において総資産は、建設仮勘定が6億2千3百万円、投資有価証券が5億5千2百万円及び現金及び預金が1億5百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が6千1百万円、短期借入金が4千4百万円及び未払法人税等が2千6百万円減少したこと等により、3億2百万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定1億4千9百万円、その他有価証券評価差額金6千4百万円が増加し、自己株式が11億1千7百万円増加したこと等の結果、8億5千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績予想を、2024年8月9日に修正を行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	388
受取手形、売掛金及び契約資産	1,030	950
商品及び製品	1,656	1,672
仕掛品	72	77
原材料及び貯蔵品	56	72
短期貸付金	24	32
未収入金	40	117
その他	539	617
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,913	3,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	435	418
機械装置及び運搬具(純額)	258	328
工具、器具及び備品(純額)	47	45
土地	289	276
リース資産(純額)	19	19
建設仮勘定	1,533	909
有形固定資産合計	2,585	1,999
無形固定資産		
のれん	118	101
ソフトウェア	70	61
その他	16	15
無形固定資産合計	205	178
投資その他の資産		
投資有価証券	5,063	4,511
繰延税金資産	13	10
その他	221	218
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	5,254	4,697
固定資産合計	8,045	6,875
資産合計	11,959	10,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505	512
短期借入金	294	250
リース債務	10	9
未払金	298	237
未払法人税等	61	35
前受金	2	2
その他	243	31
流動負債合計	1,416	1,078
固定負債		
リース債務	10	11
繰延税金負債	34	67
退職給付に係る負債	411	409
長期預り保証金	783	788
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,257	1,294
負債合計	2,674	2,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,085	2,101
資本剰余金	445	461
利益剰余金	4,657	4,708
自己株式	△104	△1,222
株主資本合計	7,084	6,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	136
為替換算調整勘定	1,110	1,259
その他の包括利益累計額合計	1,181	1,395
新株予約権	—	2
非支配株主持分	1,019	985
純資産合計	9,284	8,432
負債純資産合計	11,959	10,804

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,612	2,757
売上原価	1,785	2,022
売上総利益	827	734
販売費及び一般管理費	1,221	1,262
営業損失(△)	△394	△527
営業外収益		
受取利息	21	27
仕入割引	7	5
為替差益	12	0
その他	6	3
営業外収益合計	48	37
営業外費用		
支払利息	2	3
売上割引	2	2
固定資産除却損等	1	1
持分法による投資損失	66	30
新株発行費	8	2
租税公課	7	6
減価償却費	0	0
その他	—	1
営業外費用合計	89	48
経常損失(△)	△435	△539
特別利益		
関係会社株式売却益	—	315
固定資産売却益	6	258
補助金収入	—	38
特別利益合計	6	612
特別損失		
固定資産圧縮損	—	30
特別損失合計	—	30
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△429	42
法人税等	39	24
中間純利益又は中間純損失(△)	△468	18
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△24	△32
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△444	50

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△468	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	65
為替換算調整勘定	369	149
その他の包括利益合計	411	215
中間包括利益	△57	233
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△33	265
非支配株主に係る中間包括利益	△23	△31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△429	42
減価償却費	88	98
固定資産売却益	△6	△258
固定資産除却損	0	1
固定資産圧縮損	—	30
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△315
のれん償却額	17	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△2
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	2	3
為替差損益(△は益)	△12	0
補助金収入	—	△38
持分法による投資損益(△は益)	66	30
売上債権の増減額(△は増加)	49	80
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108	△38
仕入債務の増減額(△は減少)	△121	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	△35
前受金の増減額(△は減少)	△24	0
預り保証金の増減額(△は減少)	△18	4
その他	△420	△225
小計	△935	△627
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△29	△47
法人税等の還付額	1	9
雇用調整助成金の受取額	0	—
補助金の受取額	—	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△944	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△362	△40
有形固定資産の売却による収入	59	600
無形固定資産の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
短期貸付金の増減額(△は増加)	△4	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	516

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△44
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△6
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	30
新株予約権の発行による収入	—	2
株式の発行による収入	900	—
非支配株主からの払込みによる収入	600	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229	△105
現金及び現金同等物の期首残高	982	494
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,212	388

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において新株予約権の権利行使により、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,101百万円、資本剰余金が461百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	2,289	—	—	2,289	—	2,289
工事契約売上	20	—	—	20	—	20
アセットマネジメント売上	—	81	—	81	—	81
投資アドバイザー売上	—	205	—	205	—	205
その他	3	—	—	3	—	3
顧客との契約から生じる 収益	2,313	286	—	2,600	—	2,600
その他の収益(注) 3	—	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	2,313	299	—	2,612	—	2,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53	—	53	△53	—
計	2,313	353	—	2,666	△53	2,612
セグメント利益又は損失(△)	△466	77	△1	△390	△3	△394

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
商製品売上	2,243	—	—	2,243	—	2,243
工事契約売上	19	—	—	19	—	19
アセットマネジメント売上	—	477	—	477	—	477
投資アドバイザー売上	—	2	—	2	—	2
その他	2	—	—	2	—	2
顧客との契約から生じる 収益	2,265	479	—	2,745	—	2,745
その他の収益(注) 3	—	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	2,265	492	—	2,757	—	2,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	—	41	△41	—
計	2,265	534	—	2,799	△41	2,757
セグメント利益又は損失(△)	△588	62	△0	△526	△1	△527

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは5億2千7百万円の営業損失及び6億2百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当中間連結会計期間計上の営業損失5億2千7百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

宇都宮工場跡地開発につきましては、引き続き開発計画の具体化・実現に向け取り組んで参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。